

令和6年度
決算

一般会計

歳入 379億1,003万円
歳出 377億5,861万円

貝塚市の財政がわかる！
(財政状況の見える化)

【問合せ先】
行財政管理課
☎072-433-7267



詳しくはこちら

令和6年度決算は、一般会計の形式収支(歳入歳出差引額)が1億5,142万円、実質収支(形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)が1,168万円となり、昨年度に引き続き黒字決算となるなど、特別会計(4会計)も含めすべて黒字決算になりました。

※%は、一般会計決算に占める割合を示しています。()内は、1月1日現在の住民基本台帳登録者数81,420人で割った市民1人あたりの金額です。

歳入

379億1,003万円
(465,611円)

歳入総額は、前年度決算に比べ約8億円増加しています。

主な増加要因は、譲与税・各種交付金で約6億円、地方交付税で約5億円、国庫支出金で約4億円、府支出金で約2億円の増加があげられます。

一方、長期借入金である市債では、約9億円減少しています。これは、岸和田市貝塚市斎場整備事業の事業費が縮小したことや、JR東貝塚駅前広場アクセス道路等整備事業の完了によるものです。

市税
皆様から納めていただく税金
113億7,328万円 30.0%
(139,687円)

国庫支出金
特定の事業に対して国から支出される負担金や補助金
90億1,069万円 23.8%
(110,669円)

地方交付税
税金などの格差を調整するため、国が地方公共団体に国税の一部を配分するもの
69億4,058万円 18.3%
(85,244円)

譲与税・各種交付金
使い方の決まっていない国や府からの交付金など
32億5,608万円 8.6%
(39,991円)

府支出金
特定の事業に対して府から支出される負担金や補助金
31億 665万円 8.2%
(38,156円)

市債
建設事業の実施や、財源不足に対処するための長期借入金
10億 542万円 2.7%
(12,349円)

その他
繰入金、使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、繰越金、貸付金等の返還金収入など
32億1,733万円 8.4%
(39,515円)

令和6年度末

	市債現在高	基金現在高
一般会計	300億7,042万円	103億3,925万円
市民1人あたり	36万9,325円	12万6,987円



昨年度末より、市債現在高は減少し、基金現在高は増加しました。

歳出(目的別)

377億5,861万円
(463,751円)

歳出総額は、前年度決算に比べ約9億円増加しています。

主な増加要因は、物価高騰対策給付金事業の増加により民生費で約12億円、定額減税補足給付金事業の増加により総務費で約10億円があげられます。

一方、主な減少要因は、岸和田市貝塚市斎場整備事業の費用縮小により衛生費で約9億円、JR東貝塚駅前広場アクセス道路等整備事業の費用縮小により土木費で約4億円があげられます。

民生費
生活保護、子育て支援、高齢者・障害者福祉など
189億8,745万円 50.3%
(233,204円)

総務費
企画・人事・税務など市役所の運営、コミュニティ、文化振興など
51億5,097万円 13.6%
(63,264円)

衛生費
健康増進、ごみ・し尿の処理など
30億4,012万円 8.1%
(37,339円)

公債費
市債(長期借入金)の返済
28億2,242万円 7.5%
(34,665円)

教育費
学校教育、社会教育、スポーツ振興など
28億1,861万円 7.5%
(34,618円)

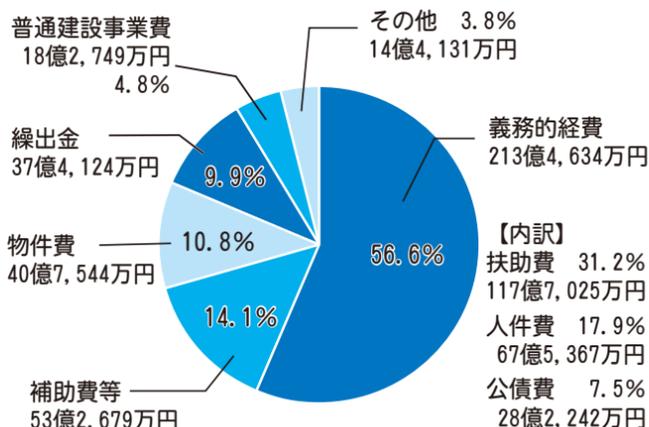
土木費
道路、河川、住宅、交通安全施設の整備や管理など
26億8,988万円 7.1%
(33,037円)

消防費
消防や防災対策など
11億5,864万円 3.1%
(14,231円)

議会費
市議会の運営
2億4,673万円 0.6%
(3,030円)

その他
農林業、商工・労働対策、災害復旧など
8億4,379万円 2.2%
(10,363円)

歳出(性質別)



会計別決算額

※特別会計の決算報告は二次元コード(財政事情の公表)をご覧ください。



会計名	歳入額	歳出額	形式収支額(歳入・歳出差引額)(A)	翌年度繰越財源(B)	実質収支額(A)-(B)	
一般会計	379億1,003万円	377億5,861万円	1億5,142万円	1億3,974万円	1,168万円	
特別会計	199億6,759万円	186億5,522万円	13億1,237万円	0円	13億1,237万円	
内訳	国民健康保険事業	91億7,060万円	88億6,296万円	3億 764万円	0円	3億 764万円
	財産区	9億3,413万円	3,269万円	9億 144万円	0円	9億 144万円
	介護保険事業	83億5,643万円	83億1,473万円	4,170万円	0円	4,170万円
	後期高齢者医療事業	15億 643万円	14億4,484万円	6,159万円	0円	6,159万円

※金額は端数調整を行い万円単位で表示

※歳入と歳出は、金額の大きい順に表示しています。財政用語の説明は、3ページをご覧ください。